

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2009

課題番号：18530374

研究課題名（和文）

日韓の問題解決型行動におけるソーシャル・キャピタル転換メカニズムの比較研究

研究課題名（英文）

A comparative analysis of Local Initiative and Citizen Movements: Japan and South Korea

研究代表者

渡邊 登（WATANABE NOBORU）

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：50250395

研究成果の概要（和文）：

本研究は、日本と韓国の住民投票運動（新潟県巻町等においては原発建設問題、全羅北道扶安郡では放射性廃棄物処理場建設問題を争点）を対象とし、(1)両国の問題解決行動における問題解決プロセス、(2)それに影響を与えた地域社会のソーシャル・キャピタルを剔出し、(3)さらに問題解決過程において乃至その結果として現出しつつある、結束型のソーシャル・キャピタルから橋渡し型ソーシャル・キャピタルへの転換メカニズムを担い手のジェンダー・階層・世代に着目しつつ明らかにするとともに両国における市民社会モデルを展望した。

研究成果の概要（英文）：

Local referendum has been used as a method to decide whether to build facilities that greatly influence regional society, for example, nuclear power plant, industrial waste treatment facilities, and military bases. In this paper, I analyze the case of Maki Town, where Japan's first referendum was held on the proposal to construct a nuclear power facility, and a majority voted against the proposal, which lead, in turn to the nuclear power facility project being abandoned. In this analysis, (1) the social network of the community, which had a significant effect on the solution process, is described, (2) the problem-solving process, and changes in the social capital and political culture as the result of this process is analyzed. (3) From the view-points mentioned, Maki's case is compared with the social protest against the plan to build nuclear facilities in Buan, North Jeolla province, South Korea, where people tried to solve the problem by the same means as that of Maki. Based on this comparative analysis, the results suggest that in local communities, public sphere are being constructed by the local residents through referendums, activating the social network.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,500,000	690,000	4,190,000

研究分野：

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：住民投票・市民社会・公共圏  
政治文化・social capital

### 1. 研究開始当初の背景

現在、市民社会研究は非常に盛んである。研究対象としては東欧・ロシアやラテンアメリカにおける民主化体制への移行研究に始まり、最近では東アジアにおける民主化、さらに民主化の定着・強化において市民社会が果たす役割が中心テーマとなっている。他方で先進国においても「市民社会」研究が主要な研究テーマの一つとされ、Putnam の social capital 論以降、特にアメリカにおいて市民社会の弱体化を social capital の衰退から議論する諸研究が注目される (Putnam, 1993=2001)。

本研究との関係で着目すべきはアジア諸国における市民社会の比較研究である。例えば、辻中らによる日本、韓国、中国、アメリカ、ドイツの比較市民社会組織・比較利益団体研究、アジア経済研究所の「ASEAN 諸国における市民社会の形成」研究、古屋野らアジア社会研究会の「アジア社会における新中間層」研究などがある。しかし、これらの研究はアジア諸国の市民社会レベルの評価や類型の設定にとどまり、「リスク社会」(ベック)としての現代社会が抱える解決課題—科学技術へのコントロール・分配正義・環境・福祉・教育・男女共同参画に対応するための実践的課題としての市民社会の構築可能性への解答を与えるものではない。

### 2. 研究の目的

本研究は、日本と韓国の住民投票運動(新潟県巻町党の原発建設党に係る住民投票運動党)と全羅北道増やす郡の放射性はいき処理場建設に係る住民投票運動)を対象とし、(1)両国の問題解決行動における問題解決プロセスを、政治的機会構造論、フレーミング

を用いて明らかにするとともに、(2)それに影響を与えた地域社会のソーシャル・キャピタルを剔出し、(3)さらに問題解決過程において乃至その結果として現出しつつある、結束型のソーシャル・キャピタル bonding social capital から橋渡し型ソーシャル・キャピタル bridging social capital への転換メカニズムを担い手のジェンダー・階層・世代に着目しつつ明らかにし、両国における市民社会の今後のモデルを展望するとともに、その実現可能性を探ることを目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究では2でも述べたように、両国の問題解決行動を政治的機会構造論、フレーミング論で明らかにするが、それとともに、政治的機会・フレーミングに影響を与えた地域社会の社会関係地域社会の社会的ネットワークを剔出し、さらに問題解決過程において乃至その結果として現出しつつある、社会諸関係及び政治文化の変容メカニズムをソーシャル・キャピタル論を用いて解明する。

### 4. 研究成果

本調査研究は、韓国と日本の問題解決プロセスを通じて現出しつつある社会諸関係及び政治文化の変容メカニズムを明らかにすることを目的としている。本調査研究のファインディングスは以下の通りである。

1. 「地方における新たな「公共圏」構築の可能性」(2003年～2006年度基盤研究(C))研究(新潟県巻町の事例分析)において仮説的に提示した新たな日本の市民社会モデル＝「新しい政治文化」型と「地方」の「文法」を規定する「(新しい政治文化と伝統的諸関係)折り合い型文化」の並行存立・共存関係という複合型政治文化を、日本の地域社会での事例分析の中で再確認した。

2. 以上の研究で仮説的に提示したモデルを、韓国の地域社会(ここでは巻町と同様に国策として地域社会に提示された放射性廃棄物処理場建設問題を住民投票という方法

によって解決を図った全羅北道扶安郡)で現出しつつある社会諸関係、それを規定する生活文法の変容を説明する枠組みとして捉え、数次にわたる関係者への聴き取り調査を行い。以下の点を明らかにした。

(1) 今回の扶安郡における放射性廃棄物処理場建設という問題を解決するプロセスにおいて、全国レベルの市民運動団体が果たした役割は極めて重要であるが、それ以上に着目すべきは韓国において弱いと考えられていた地域社会の側のイニシアティブの強さであった。

(2) このイニシアティブを生み出しているのは、市民的諸関係(橋渡し型ソーシャル・キャピタル bridging social capital)と共同体的諸関係(結束型のソーシャル・キャピタル bonding social capital)の相互関係(対抗・共存・依存関係)によるものであるが、後者の諸関係(既存の伝統的諸関係)は一定程度以上規定性をもつこと。しかし、それは面単位で相当の偏差をもつこと。

また、これらの諸関係の歴史的規定性が強い点が明らかとなったが、その規定性を構成する諸変数に関しては今後の調査研究での課題となった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

(1) 渡辺登「地域社会における新たな場の創造—公共圏構築への試行錯誤—」『スピーチコミュニケーション教育』(日本コミュニケーション学会) 23巻、2010年、35-58頁(査読あり)

(2) 渡辺登「日本の市民社会の構造—地域社会からの把握」『日本研究のフロンティア』

(国際基督教大学日本研究プログラム)、

2010年、85-101頁(査読なし)

(3) 渡辺登「韓国における地域社会のイニシアティブと市民運動」『ヘスティアとクリオ』7号、41頁-59頁、2008年、(査読あり)

(4) 渡辺登「地方からみた『社会運動論』：新潟県(旧)巻町における2つの住民投票への対応の差異を通じて」『社会学評論』、57巻第2号、348-368頁(査読あり)

[学会発表] (計3件)

(1) 渡辺登「巻町における原発建設計画に対して住民の意思表示過程で生み出されたも

のとは?」、日本コミュニケーション学会第39年次大会、特別セッション1「巻町住民投票が投げかけたもの」(招待講演)、2009年6月28日、新潟青陵短期大学

(2) 渡辺登「日本の市民社会の構造—地域社会からの把握」日本政治学会研究大会、2008年10月11日、関西学院大学

(3) 渡辺登「政策決定過程に対して住民投票の持つ意味と可能性—日韓の問題解決型行動の比較を通じて—」日本選挙学会総会。研究会、2007年5月20日、神戸大学

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 登 (WATANABE NOBORU)

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：50250395

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者 ( )

研究者番号：